



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 雅一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 玉野 広 (TEL) 03(3502)0232
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	102,629	23.8	6,992	130.8	7,012	176.1	4,651	182.0
2026年3月期第1四半期	82,907	△1.5	3,029	△35.2	2,540	△47.9	1,649	△49.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,190百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 190百万円(△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	117.80	—
2026年3月期第1四半期	41.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	651,626	201,347	29.5
2026年3月期	686,012	204,420	28.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 192,250百万円 2026年3月期 194,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	130.00	230.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	110.00	—	140.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	440,000	11.1	28,500	1.7	26,500	△3.2	20,500	△14.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	41,791,502株	2026年3月期	41,791,502株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,307,342株	2026年3月期	2,307,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	39,484,224株	2026年3月期1Q	39,470,750株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2027年3月期1Q 209,400株、2026年3月期 209,400株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております(2027年3月期1Q 209,400株、2026年3月期1Q 224,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の個別業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	98,549	23.4	7,193	139.3	7,223	154.2	4,780	147.2
2026年3月期第1四半期	79,891	△2.9	3,006	△36.1	2,842	△44.2	1,933	△44.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	121.06	—
2026年3月期第1四半期	48.98	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	604,152	181,973	30.1
2026年3月期	635,554	184,467	29.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 181,973 百万円 2026年3月期 184,467 百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	416,500	9.8	28,000	3.6	26,500	△1.9	19,500	△20.2	493.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
建設事業受注高の概況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の動向や、金融市場の変動等の影響、物価上昇の継続によるわが国経済への影響について、引き続き十分注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、金融・為替市場の動向、労務需給の逼迫の影響、原油価格上昇に伴う建設資機材価格やエネルギーコストへの影響について、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内工事が増加したことにより、前年同四半期比45,015百万円増加（99.2%増）の90,400百万円となりました。

売上高は、国内、海外工事及び不動産事業等が増加したことにより、前年同四半期比19,722百万円増加（23.8%増）の102,629百万円となりました。営業利益は、国内工事の完成工事総利益及び不動産事業等総利益が増加したこと等により、前年同四半期比3,962百万円増加（130.8%増）の6,992百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比4,472百万円増加（176.1%増）の7,012百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比3,001百万円増加（182.0%増）の4,651百万円となりました。

報告セグメント等の実績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び利益又は損失の算定方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分・算定方法に基づいております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比17.8%増の30,259百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び利益率の改善により、前年同四半期比365.8%増の1,745百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、前期の豊富な手持ち工事量を背景とした抑え目な受注計画に加え、当期の大型官公庁工事の受注により、前年同四半期比19,262百万円増加（139.1%増）の33,107百万円となりました。

②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比16.4%増の54,953百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び利益率の改善により、前年同四半期比95.0%増の4,332百万円となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事がともに増加したことにより、前年同四半期比23,833百万円増加（83.8%増）の52,267百万円となりました。

③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高

は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比48.7%増の9,159百万円となりましたが、主に建築子会社の損益悪化によりセグメント損失は401百万円（前年同四半期は95百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外工事の受注高は、前年同四半期比309百万円増加（54.3%増）の879百万円となりました。

④環境・都市開発事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入並びに再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、主に不動産販売事業が増加したことにより、前年同四半期比114.3%増の9,124百万円となり、セグメント利益は、主に不動産販売事業売上高の増加に伴い、前年同四半期比98.8%増の1,011百万円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して34,385百万円減少（5.0%減）の651,626百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して31,311百万円減少（6.5%減）の450,279百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比較して3,073百万円減少（1.5%減）の201,347百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、29.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界は、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にあります。一方で、労務需給逼迫の影響や中東情勢をはじめとする国際情勢の動向は先行き不透明であり、経済環境は不確実性の高い状況が続いております。原油価格の変動に加え、建設資機材の価格や供給制約、エネルギーコストの動向等をはじめ、潜在的リスクを含め当社グループの事業環境に影響を及ぼす可能性が懸念されます。

また、金利上昇を背景とした金融環境の変化やインフレの進行、賃上げの動きを受け、労務費や外注費をはじめとする建設コスト全般の増加及びこれらの環境変化は民間建設投資の動向にも影響を及ぼす可能性があります。

これらの事業環境の変化を踏まえつつ、現時点において想定される影響は業績予想に織り込んでおり、2026年5月12日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,273	48,095
受取手形・完成工事未収入金等	264,732	229,146
販売用不動産	14,870	10,905
未成工事支出金	22,316	20,172
不動産事業等支出金	3,198	3,313
材料貯蔵品	1,090	1,156
立替金	15,396	16,285
その他	21,115	24,121
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	390,966	353,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	69,247	69,129
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,659	2,542
土地	94,316	96,552
リース資産（純額）	89	83
建設仮勘定	18,388	20,887
有形固定資産合計	184,701	189,196
無形固定資産	7,959	8,247
投資その他の資産		
投資有価証券	82,092	80,498
長期貸付金	9,907	9,883
退職給付に係る資産	5,364	5,387
繰延税金資産	271	407
その他	5,103	5,186
貸倒引当金	△354	△352
投資その他の資産合計	102,385	101,010
固定資産合計	295,046	298,454
資産合計	686,012	651,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,878	64,812
短期借入金	65,858	58,847
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	19,000	19,000
未払法人税等	8,079	1,259
未成工事受入金	45,665	40,346
預り金	95,656	93,649
完成工事補償引当金	1,478	1,613
賞与引当金	4,660	2,091
役員賞与引当金	210	282
工事損失引当金	968	881
不動産事業等損失引当金	-	12
資産除去債務	28	28
その他	4,492	3,980
流動負債合計	347,976	316,804
固定負債		
社債	97,000	97,000
長期借入金	20,974	20,263
繰延税金負債	2,789	3,227
役員株式給付引当金	243	317
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	5,441	5,391
資産除去債務	1,173	1,297
その他	5,990	5,978
固定負債合計	133,614	133,475
負債合計	481,591	450,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,795
利益剰余金	137,422	136,811
自己株式	△8,177	△8,178
株主資本合計	173,555	172,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,285	12,173
為替換算調整勘定	5,891	5,979
退職給付に係る調整累計額	1,168	1,155
その他の包括利益累計額合計	21,346	19,308
非支配株主持分	9,519	9,096
純資産合計	204,420	201,347
負債純資産合計	686,012	651,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	77,968	93,337
不動産事業等売上高	4,938	9,291
売上高合計	82,907	102,629
売上原価		
完成工事原価	70,478	81,966
不動産事業等売上原価	3,349	6,840
売上原価合計	73,828	88,807
売上総利益		
完成工事総利益	7,489	11,370
不動産事業等総利益	1,589	2,451
売上総利益合計	9,079	13,822
販売費及び一般管理費	6,049	6,830
営業利益	3,029	6,992
営業外収益		
受取利息	82	91
受取配当金	210	206
持分法による投資利益	-	18
為替差益	-	257
その他	100	118
営業外収益合計	393	693
営業外費用		
支払利息	497	610
資金調達費用	44	5
持分法による投資損失	18	-
為替差損	272	-
その他	50	57
営業外費用合計	882	673
経常利益	2,540	7,012
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	19	0
じん肺訴訟和解金	-	7
その他	-	0
特別損失合計	19	7
税金等調整前四半期純利益	2,521	7,010
法人税等	903	2,467
四半期純利益	1,617	4,542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,649	4,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,617	4,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△2,112
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	△1,593	△260
退職給付に係る調整額	48	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	33
その他の包括利益合計	△1,427	△2,352
四半期包括利益	190	2,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	2,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△499	△422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	環境・ 都市開発事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	25,688	47,204	5,823	4,191	82,907	—	82,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11	336	67	415	△415	—
計	25,688	47,216	6,160	4,258	83,323	△415	82,907
セグメント利益 又は損失 (△)	374	2,221	△95	508	3,009	19	3,029

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	環境・ 都市開発事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,259	54,953	8,701	8,714	102,629	—	102,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	457	409	867	△867	—
計	30,259	54,953	9,159	9,124	103,497	△867	102,629
セグメント利益 又は損失 (△)	1,745	4,332	△401	1,011	6,688	303	6,992

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額303百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2026年1月7日公表の「本社機構改編及び執行役員の異動に関するお知らせ」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来「アセットバリューアッド事業」並びに「地域環境ソリューション事業」としていたセグメント区分を統合し、「環境・都市開発事業」に名称変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、一般管理費等の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法及び区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,204百万円	1,196百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2027年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	45,384	90,400	45,015	99.2
個 別	42,848	86,253	43,404	101.3

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土木	国内官公庁	6,603	15.4	26,458	30.7	19,854	300.7
	国内民間	7,241	16.9	6,648	7.7	△592	△8.2
	海 外	569	1.3	877	1.0	308	54.1
	計	14,414	33.6	33,984	39.4	19,570	135.8
建築	国内官公庁	39	0.1	5,103	5.9	5,063	—
	国内民間	28,394	66.3	47,164	54.7	18,769	66.1
	海 外	—	—	1	0.0	1	—
	計	28,434	66.4	52,268	60.6	23,834	83.8
計	国内官公庁	6,643	15.5	31,561	36.6	24,918	375.1
	国内民間	35,635	83.2	53,812	62.4	18,177	51.0
	海 外	569	1.3	879	1.0	309	54.3
	計	42,848	100.0	86,253	100.0	43,404	101.3

② 2027年3月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円)

区 分	2026年3月期実績 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	2027年3月期予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	381,014	415,000	33,985	8.9
個 別	369,819	400,000	30,180	8.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。